

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	大阪府商工会連合会
代表者職・氏名	会長 上村 一彦
所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階
設立年月日	昭和36年09月29日
職員数	18
うち経営指導員数	21
所管地域	大阪府内全域
管内事業所数	384,332 (令和3年経済センサス-活動調査)
うち小規模事業者数	245,842 (令和3年経済センサス-活動調査)
会員数	16
組織率	100.0%
担当者職・氏名	事務局長 上田 道世
連絡先電話番号	06-6947-4340
連絡先メールアドレス	shokoren@osaka-sci.or.jp
主な事業概要（定款記載事項等）	
本商工会連合会は、地域(大阪府)内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。 (1)商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2)商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4)商工業に関する調査研究を行うこと。 (5)展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6)商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7)商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8)関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9)商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11)前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

大阪府商工会地域の産業経済は、人口減少や産業構造の変化といった大きな環境変化に直面する中、深刻な人手不足や後継者不足にあり、さらに賃上げや働き方改革への対応が求められるなど、厳しい雇用環境によって事業継続が困難となる事業者が増加している。

また、地域によっては空き店舗の増加や来店者数の減少が進行しており、消費行動のデジタル化の進展も相まって、従来型の経営のみでは地域経済の維持が困難となりつつある。さらに、物価高騰やエネルギーコストの上昇など外部環境の変動により、事業者の経営基盤は不安定化している。大阪府内では廃業率が開業率を上回る状況が続いており、創業機運の醸成と持続的な経営を支える支援の重要性が一層高まっている。

こうした課題に対応するため、商工会等の支援機関には、従来の経営相談にとどまらず、複雑化・高度化する経営課題に対する幅広い支援が求められている。その結果、経営指導員にはより高度な専門知識や課題解決能力が必要となっている。しかしながら、支援機関自体も慢性的な人材不足に直面していることから、経営指導員の人材確保に加え、複数の支援団体が連携し業務の効率化を図ることで、持続可能な支援体制の構築を進めていく必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

地域の中小企業・小規模事業者の経営を支援するため、大阪府内各商工会等と連携し、地域経済活力向上のための事業として、次代を担う若手経営者等の育成事業、女性経営者等による地域リーダー養成事業を実施する。また、大阪府の支援施策との連携による経営力向上事業として、大阪府内で創業を希望する方に対しての創業支援、震災その他の災害に対する備えとしての事業継続計画(BCP)策定支援、経営者に必要な最新情報を盛り込んだ経営トピックセミナー配信、事業者の持続的な成長や発展、円滑な事業承継のための地域事業者伴走型支援、大阪府外への展示会に出展し新たな販路を開拓するための自社商品魅力発信事業の各事業を実施する。

さらに商工会等の支援団体が、小規模事業者の基本的な経営相談から複雑化・多様化する経営課題に対応するため、経営指導員に対し経営指導員研修および経営指導員OJT事業を実施する。加えて、商工会等の効率的な業務体制の構築を行うため、商工会等業務の共同処理を推進する。

また、各商工会等と連携した地域課題解決によるビジネスチャンスの創出や地域社会と事業者との結びつきの強化に向けてCSR普及啓発事業、SB/CB創出支援事業を実施する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

前年度支援企業数		458 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	501			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	11			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	4			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	10			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	2			0.0%
7	記帳支援	事業所	309			0.0%
8	労務支援	支援数	272			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	販路開拓支援	支援数	33			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	10			0.0%
12	創業支援	事業所	20			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	12			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	214			0.0%
15	財務分析支援	事業所	18			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	3			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	2			0.0%
21	結果報告	事業所	501			0.0%

中小・小規模事業者における働き方改革関連や税制改革関連に対応するための相談が増加傾向にあった。相談体制では安定的な事業実施のため、事業継続計画（BCP）をはじめ、販路開拓や雇用維持のための相談・支援に注力した。今年度も引き続き「生産性向上支援」「記帳支援」「労務支援」等を重点的に支援するとともに、経済産業省や大阪府等の各施策や支援制度も広く活用し、事業者支援を実施していく。

○実績時記入

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	38			0.0%
25	税務相談	日数	15			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	75			0.0%
28	その他相談	日数	207			0.0%

○実績時記入

事業名		自社商品魅力発信事業			事業番号	I	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和8	年度～	年度まで	I	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	自社商品の発信能力を向上させるためのセミナーを開催し、実践の場として「大規模物産展」に出展。また、成果発表会を実施することにより、課題を明確にし、ブラッシュアップすることで、参加事業者の発信能力の向上を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内には優れた商品を有しながら、その商品を効率よく発信できていない、また発信の仕方がわからず、販売拡大に繋がらない事業者が多く存在する。そのような事情を抱え、発信力を上げたいという意欲の高い事業者を発掘し、自社商品の魅力を見つけるセミナーから物産展出展、成果発表会を通して、発信能力の向上および新たな販路拡大につなげ成長を図ることを目的とする。当事業は全国各地の事業者の商品や考えに多く触れることで、刺激を感じてもらい、また、参加事業者同士1つのチームとして相互に課題を共有し、取り組むことにより、事業者の資質向上にもつなげる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社商品の発信に意欲を持っているが、発信の方法が分からず、悩んでいる事業者。また、自社商品を首都圏、海外に発信していくことを考えている事業者。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		セミナーを4回、大阪市内で集合形式により実施する。 なお、大阪産業局デザイン活用支援oidcと連携し、②のセミナーの際に、デザイン活用に係る個別相談会の実施もしくは、後日の相談につながるような府施策の周知活動を行う。 ■自社商品魅力発信交流セミナー ①「自社商品価値の見つけ方交流セミナー（仮称）」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年6月頃 【実施内容(案)】 発信をするための前段階として、自社商品の価値を知るための講義を実施し、消費者・パイヤーにどのような価値を提供できるかを考える。その後、自社商品の魅力等について参加者の前で発表を行い、講師によるフィードバックおよび出展社同士、意見を出していただくことにより、相互に商品への理解を深めることを目標とする。 ②「プレスリリース・SNS活用交流セミナー(仮称)」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年7月頃 【実施内容(案)】 プレスリリース・SNSを利用した発信方法の基礎について学ぶ。 ③「自社商品発信実践型交流セミナー（仮称）」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年9月頃 【実施内容(案)】 上記のセミナーで出た課題についての意識を持ちつつ、講師よりプレスリリース文の書き方・好事例の紹介後、実際に自社のプレスリリースについて考え、参加者の前で発表を行う。①のセミナー同様、講師によるフィードバックおよび出展社同士、意見を出していただき、効率的なプレスリリース文を作成することを目標とする。 また、物産展会場での効果的な販促方法について、実際にPRするためのターゲットの絞り込み、PR方法等を身に付ける。 ※①～③に参加し、④に出展した事業者は⑤において成果発表の発表者として参加する。 ④「大規模物産展出展支援」 【事業手法】独自提案型 【実施時期】2025年9～11月頃 【事業内容】 セミナーで学んだことを実践する場として、大規模物産展に出展する。会場では、販路開拓に長けている専門家が物産展会場まで同行し、出展企業が効果的な展示・販売ができるように、当日の会場の状況に応じたPR手法について直接支援を行う。 ⑤「成果発表会の実施」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】2025年12月～2026年2月頃 【実施内容(案)】 大規模物産展の会期後に、出展した事業者ならびに次年度の参加を検討する企業を対象に、自社商品を発信する上で苦労した点や工夫した点等を発表・共有する場とする。また、講師による講評を行うとともに、参加者同士で意見を交換することにより、自社商品の魅力を明確に言語化できることを目標とする。						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-15		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓		
		(a)商-15 大阪府経営革新グループ、大阪産業局デザイン活用支援oidcと連携し支援を行う。 (d)支援後も現状や課題を把握し、要望があれば、経営相談事業につなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		上記セミナーへの参加事業者数、及びハンズオン支援対象事業者数。商工会及び連合会の推薦、および告知媒体にて募集。						
		20	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社商品の魅力を効率よく発信し、効果的なPRに成功した企業の割合				数値目標	5	社	
その他目標値	目標値の内容⇒	大規模物産展ならびに海外販路イベントに会場するバイヤーの数は例年100社程度。そのバイヤーに対し、作成したプレスリリースを送り、ブースに立ち寄っていただくことを目標とする。								
	100	社								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	①～③及び⑤	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	④	40,400	円 ×	5	社 ×	1.40	=	282,800	円	
	⑤	202,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	⑥	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		50,500	円 ×	100	社 ×	0.05	=	252,500	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		120	社	(小計)		1,949,300	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
						計		1,949,300	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	④東京での展示会の出展のためには、出展事業者との事前調整が必要であり、また専門家についても事前の説明会での支援だけでなく、現地で実際の展示の方法等の指導を2日間行ってもらうため202,000円の独自単価とする								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
1,949,300		円 ×	1.00	=	1,949,300	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	大阪府商工会連合会	1,949,300	円	20					
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		〔募集方法〕商工会・他連携支援機関と連携し、チラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。		
		5	社			
	支援対象企業の変化	指標	自社商品の強みを理解し、発信力が高まった企業の割合	数値目標	70	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		④「大規模物産展ならびに海外販路イベント出展支援」 ①と同様の参加者を想定		
		5	社			
	支援対象企業の変化	指標	自社商品の魅力を効率よく発信し、効果的なPRに成功した企業の割合	数値目標	100	%
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑤「成果発表会の実施」 次年度の参加を検討する事業者		
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	自社商品の魅力を効率よく発信し、効果的なPRに取り組むようになったと回答した企業の割合	数値目標	70	%
事業の目標⑥	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29	年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年の経済社会情勢は、少子高齢化による人材不足、原材料の高騰に伴う価格転嫁の遅れ等、その変化は目まぐるしいものであり、日本の大半を占める小規模事業者に重くのしかかる問題でもある。このような時代で、今後も安定的に事業を持続していくためにも、近年の急激な変化に取り残されず、柔軟に対応できる経営者及び後継者候補の育成が重要となる。そこで本会では次代を担う若手経営者・後継者候補（以下、若手経営者等）が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点及び社会経済情勢を把握し、経営力の向上（販路開拓、人材育成、事業承継、DX推進等）や次世代の若手経営者等自身の資質の向上を支援し、これにより地域の活性化にも寄与することを目的として、大阪府内15商工会との広域連携により本事業を実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【交流研修会】 2回 合計98社(見込み) ①日 時：令和7年7月24日（水） 参加企業数：61社 テーマ：「世代間ギャップの正体とそれが生むズレ ～若手が上の世代に感じる違和感～」 ②日 時：令和8年2月4日（水） テーマ：「AIで仕事の速度が3倍に！使う企業と使わない企業の決定的な差」（予定） 【勉強会】 3回 合計98社(見込み) 北、中、南の3ブロックで開催。 北ブロック：豊能町 中ブロック：藤井寺市 南ブロック：熊取町 ①北ブロック 日 時：令和8年2月6日（金）参加企業数： 社 テーマ：「いまさら聞けない生成AIの始め方」（予定） ②中ブロック 日 時：令和8年3月18日（水）参加企業数： 社 テーマ：「未定」 ③南ブロック 日 時：令和8年3月26日（木）参加企業数： 社 テーマ：「未定」 【ハンズオン支援】 5社(見込み)					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		様々な外部環境の変化の中でも生き残っていくために必要となる商人（あきんど）としての必要な知識やノウハウの構築を図るためのセミナー・個別支援を実施予定。 ①若手経営者等が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題（販路開拓、人材育成、事業承継等）を解決するため交流研修会を実施する（人材交流型）。 ・交流研修会 2回 96社（8月及び12月に開催予定 大阪市内） ②若手経営者等が抱える課題を調査したうえでテーマを選定し、次代を担う若手経営者等の資質の向上を支援するために勉強会を実施する。（人材育成型） ・ブロック別の勉強会 3回 97社（島本町、河内長野市、忠岡町で実施予定） ③ハンズオン支援5社 セミナーや窓口相談から、積極的に課題解決（販路拡大、人材育成、事業承継等）に取り組もうとする事業者に対し、聞き取りを行い、事業者ごとに必要なハンズオン支援を行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		☐	(b)広域連携		☐
		(c)市町村連携		☐	(d)相談事業相乗効果		☐
		番号選択				その他	
		(b)大阪府内15商工会と連携を図り、他地域の様々な事業者との交流や意見交換を行う機会を設け他社の取り組み状況を共有することで、若手経営者等のさらなる資質の向上、経営課題の解決に繋げることができる (d)研修会・勉強会を通じて事業所の課題を認識し、具体的な課題解決の必要性がある場合は専門家等と連携し、相談事業につなげ課題解決に導く。					

5-2. 地域活性化事業 事業調査（計画）

大阪府商工会連合会

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。						
		198	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営上の課題解決及び自身の資質向上につながった事業者の割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サビ単価	40,400	円 ×	96	社 ×	1.00	=	3,878,400	円	
	⇒	20,200	円 ×	97	社 ×	1.00	=	1,959,400	円	
		101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
	合計			198	社	(小計)		6,342,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円	
	計								6,342,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等			
②受益者負担				円	負担金の積算					
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
6,342,800		円 ×	0.75	=	4,757,100	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	大阪府商工会連合会		2,042,925 円		5	以下の役割分担を根拠に配分額を設定。 役割分担 ①中核団体（大阪府商工会連合会） 役割は、本事業計画を企画・立案し、交流研修会、セミナーを実施し、15商工会の事業を補佐する。また各事業終了後における参加者等のフォローアップを行う。 ②勉強会における幹事3商工会（島本町商工会、河内長野市商工会、忠岡町商工会） の役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う ③各地域の幹事商工会以外の12商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工会が実施する事業の周知等を担当する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う。 事業ごとの配分する単価 ①交流研修会 15,150円×支援企業数 ②勉強会 7,575円×支援企業数 ③勉強会に係る事業費 100,000円+15,000円×連携商工会数（4、5又は6商工会） ③については、②の事業において幹事商工会として企画するための事業費（講師謝金、会場費、広報費、その他調整費等に充当）。			
		忠岡町商工会		326,650 円		16				
		柏原市商工会		113,625 円		10				
		河内長野市商工会		417,250 円		18				
		藤井寺市商工会		45,450 円		4				
		摂津市商工会		181,800 円		16				
		富田林商工会		227,250 円		20				
		島本町商工会		334,075 円		14				
		羽曳野市商工会		106,050 円		9				
		阪南市商工会		143,925 円		12				
		能勢町商工会		159,075 円		14				
		大阪狭山市商工会		113,625 円		11				
		四條畷市商工会		159,075 円		14				
		泉南市商工会		136,350 円		12				
		豊能町商工会		113,625 円		10				
		熊取町商工会		136,350 円		13				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		①交流研修会 設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。			
		96	社				
	支援対象企業の変化	指標	参加者同士で得た知識を共有し、自社の経営に取入れ実践 したいと回答した企業の割合			数値目標	70
その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		②勉強会 設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。			
		97	社				
	支援対象企業の変化	指標	必要な知識を習得し、自社の経営に取入れたいと回答した 企業の割合			数値目標	70
その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		③ハンズオン 設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。			
		5	社				
	支援対象企業の変化	指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した企業の割合			数値目標	70
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

大阪府商工会連合会

事業名		女性経営者等による地域リーダー養成事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28	年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、資質向上・事業力向上に取り組み、地域のリーダーへ養成することを目的にセミナーを開催し、地域の活性化を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「女性版骨太の方針2025」には「女性が活躍できる地域づくり」といった方針が新たな取組事項として記載されており、また、OSAKA女性活躍推進会議が発表した「女性が輝く OSAKA行動宣言」においても、女性の社会進出が掲げられている。そこで本会では府内女性経営者約66,000人（東京商工リサーチ調査2025年度調査）のうち商工会地域の約350名余りの女性経営者等に対し、その自主的かつ広域的な事業展開を積極的に支援する。 また地域商工業の一層の振興発展に取りくむとともに、資質向上・事業力向上・経営力向上・応用力向上に計画的に取り組むことで、小規模事業者が約8割を占める商工会地域における女性経営者等を地域のリーダーへ養成する。女性による事業承継や管理職登用により企業で女性がいきいき活躍できる社会づくりを進め、地域の活性化等に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		・経営セミナーの開催1回 100社（7月に開催） 現状の事業分析や将来のビジョンの策定、後継者育成等、自社の現状を見つめ直す機会を設けることでさらなる経営力向上につなげるために事業承継をテーマに経営セミナーを実施した。また、活用できる大阪府の施策紹介をあわせて行った。主要会場と後日配信でのハイブリッド開催にて実施。 ・ブロック別研修会の開催 3回 95社（9～10月に開催、3回、北（豊能町）・河内（大阪狭山市）・南（熊取町）の各地域）各ブロック幹事がテーマや講師候補を選定し、実施。令和5年度・6年度は2025年大阪・関西万博開催に向け、商工会地域に人流を獲得するための観光ルート作成のワークショップを実施し、それに併せて令和7年度は実際に来訪いただいた際にどのようにおもてなしすればよいのか、「おもてなしの心得」をテーマに研修会を実施した。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		○経営セミナーの開催 1回 90社（7月上旬頃に開催予定、大阪市内）【人材育成型】 女性経営者等が直面する経営課題解決に向けた知識やノウハウの提供等、女性がいきいき活躍できる内容で経営力向上研修会を開催する。令和8年度は知的財産をテーマに開催を予定しており、自社の商品名・ロゴ・サービス内容などを守るために必要な知的財産の基本的な考え方を理解するとともに、新商品開発やブランドづくりに活用する視点を身につけることで、経営力向上及び課題解決につなげる。また時間、場所の制約なく、幅広く参加してもらえるよう、経営セミナーの内容を録画し、後日配信も併せて実施する。 ○ブロック別研修会の開催【人材育成型】 3回 90社（9～1月頃に開催予定、3回、北（島本町）・河内（羽曳野市）・南（阪南市）の各地域）女性経営者等の経営力・応用力の更なる底上げを図り、また、次のステップに進めるように各ブロック幹事がテーマや講師候補を聞き取り調査で選定し、研修会を実施する。テーマに沿った知識を習得し、経営課題の解決を図るとともに、地域のリーダーを養成することで女性がいきいき活躍できる地域社会の実現を目指す。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		局-5		中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業		その他	
		(a)大阪産業局と連携して実施する。 (b)大阪府内14商工会と連携して実施する。 (d)事業所の現状や課題を把握することで、経営相談事業につなげ事業所支援を実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和7年度の計画・実績より				
		180	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営課題解決のきっかけとなったと回答した事業者の割合			数値目標	75
その他目標値	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

大阪府商工会連合会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費			
		20,200	円	×	90	社	×	1.00	=	1,818,000	円	
		20,200	円	×	90	社	×	1.00	=	1,818,000	円	
			円	×		社	×		=		円	
			円	×		社	×		=		円	
			円	×		社	×		=		円	
		合計			180	社		(小計)		3,636,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											円	
										計	3,636,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
	②受益者負担				円	負担金の積算						
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,818,000	円	×	1.00	=	1,818,000	円	(円)				
	1,818,000	円	×	0.75	=	1,363,500	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）				
	○	大阪府商工会連合会		1,308,000 円				①中核団体である大阪府商工会連合会 のは、本事業計画を企画・立案し、経 営セミナーの企画・周知・実施を行 い、各ブロック事業実施および14商工 会をサポートする。 ②ブロック別研修会における北（島本 町）・河内（羽曳野市）・南（阪南 市）の3ブロックの幹事商工会の役割 は、地域別のブロック別研修会の企 画・周知・実施を行う。 ③各地域の幹事商工会以外の11商工会 大阪府商工会連合会及び幹事商工会が 実施する事業の周知等を担当する。 基本単価 経営セミナー・ブ ロック別研修会開催に 係る参加企業数で算出。また、幹事商 工会として事業の実施に向けた企画等 事業費を加算				
		柏原市商工会		106,050 円		14						
		河内長野市商工会		106,050 円		14						
		藤井寺市商工会		106,050 円		14						
		摂津市商工会		106,050 円		14						
		富田林商工会		106,050 円		14						
		島本町商工会		281,050 円		14						
		羽曳野市商工会		296,050 円		14						
		阪南市商工会		251,050 円		14						
		能勢町商工会		60,600 円		8						
		大阪狭山市商工会		106,050 円		14						
		四條畷市商工会		106,050 円		14						
		泉南市商工会		75,750 円		10						
		豊能町商工会		60,600 円		8						
		熊取町商工会		106,050 円		14						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和7年度の計画・実績より					
		90	社						
	支援対象企業の変化	指標	経営課題解決のきっかけとなったと回答した割合				数値目標	75	%
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和7年度の計画・実績より					
事業の 目標 ②		90	社						
	支援対象企業の変化	指標	資質向上につながったと回答した割合				数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の 目標 ②									

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24	年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小企業に対し事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地震や台風、豪雨などの自然災害や、サイバー攻撃、新型感染症など企業の事業活動に対して多くのリスクが存在するなか、企業は事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続、早期復旧が求められる。さまざまなリスクの企業活動への影響を想定し、発生後の対応などを事前に準備することは、企業価値の維持・向上の観点からも重要である。 帝国データバンク(2025年6月版)によれば事業継続計画(以下、BCP)を「策定している」企業の割合は、毎年増加しているが、中小企業では17.1%(同0.6ポイント増)と大企業の38.7%(同1.6ポイント増)と比較し低水準である。(全企業では20.4%(前年比0.6ポイント増)) このことから、中小企業のBCP策定支援の必要性は依然高いと考えられることから、当会は商工会・商工会議所と連携し、BCP策定の必要性を普及啓発し、策定支援を推進する。また、BCPのブラッシュアップや運用を支援し、事業継続マネジメント(BCM)の運用にいたるよう、支援を継続する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者でBCP策定支援を必要とする事業者。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		内容・参加社数(12月15現在) 合計:231.5社 実施内容・実績数値: ①～⑦は企業を訪問し、BCP策定、BCM経営導入を支援した。⑧⑨は大阪市内の会場と配信、⑩は大阪市内の会場にて教室集合型ワークショップにて実施した。 ①策定支援 簡易版(Aコース) 18社 ②策定支援 詳細版(Bコース) 7社 ③拡充支援 ブラッシュアップ(Cコース) 41社 ④拡充支援 訓練・演習実施(Dコース) 39社 ⑤拡充支援 認定・認証取得(Eコース) 7社 ⑥拡充支援 新型インフルエンザ等感染症対応手順書対策(Fコース)11社 ⑦拡充支援 IT BCP対策(Gコース) 4社 ⑧観光レジリエンス対策セミナー 33社 日時:7月4日(金) 場所:大阪商工会議所 401会議室、中継配信(各商工会、事業所) 配信(見逃し対象):7月14日(月)～8月17日(日) 11月6日(木) 場所:大阪商工会議所 502会議室、中継配信(各商工会、事業所) 配信(見逃し対象):11月13日(木)～12月21日(日) 両日とも現地会場開催時刻13時～14時 ⑨サイバーセキュリティ対策セミナー 46.5社 日時:8月4日(月)16時～17時 場所:大阪商工会議所 502会議室、中継配信(各商工会、事業所) 配信(見逃し対象):8月6日(水)～9月7日(日) ⑩机上訓練・演習ワークショップ 25社 日時:5月26日(月) 場所:大阪商工会議所 402会議室 現地会場のみ 9月25日(木) 場所:大阪商工会議所 502会議室 両日とも14時～17時 現地会場のみ					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		下記①～⑤:類型＝独自提案型。企業に対し、BCP策定・BCM経営導入を直接支援する。⑥⑦:類型＝人材育成型。大阪市内の会場受講とネット配信にて行う。⑧:類型＝独自提案型。連合会ホームページに、最新の災害予想などを盛り込んだ「BCP策定ガイドライン」を掲載し、BCP策定を動機づける啓発活動を実施する。 ①策定支援 簡易版(Aコース) 2回訪問。簡易版テンプレートを用い、BCP策定とともに、継続的にBCPを維持するプロセス(BCM)を解説し運用を支援する。 ②策定支援 詳細版(Bコース) 4回訪問。テンプレートを用い、BCP策定とともに、継続的にBCPを維持するプロセス(BCM)を解説し運用を支援する。 ③運用支援 ブラッシュアップ(Cコース) 2回訪問。既にBCPを策定した企業の内容の見直しを支援する。また、新型感染症対策、IT-BCP対策に対するBCP策定も支援する。 ④運用支援 訓練・演習実施(Dコース) 3回訪問。既にBCPを策定した企業の、BCP発動の訓練・演習・社員研修などの実施を支援する。発災とその状況が変化していく場面を設定したシナリオを提示し、参加者がアイデアを出し合い対処の方法を討議する。策定済みのBCPをもとに、想定している事象とその対処方法、社内組織や個人の役割分担などを見直すことでBCPのブラッシュアップを行う。					

		⑤拡充支援 認定・認証取得(Eコース) 2回訪問。当会の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)や、事業継続力強化計画の認証取得を支援する。 ⑥サイバーセキュリティ対策セミナー(基礎編) IT-BCPの概要とBCP策定の基礎知識を習得し、サイバーセキュリティの知識の習得や最新情報を理解することを目的として実施。 開催方法:【人材育成型】 開催時期:令和8年度上期 会場受講、ネット配信にて開催予定 ⑦サイバーセキュリティ対策セミナー(応用編) サイバーセキュリティサイバー被害にあった場合の初期対応、その後の復旧及び再発防止措置などの対策をBCPの観点から構築し、サイバー攻撃被害に強い企業を目指す。 開催方法:【人材育成型】 開催時期:令和8年度下期 会場受講、ネット配信にて開催予定 ⑧BCP策定啓発推進 現在配布しているBCP策定ガイドラインは平成29年作成のものであり、被害予想などの情報が古いままである。そこで、南海トラフなどの最新情報やサイバーセキュリティ対策の重要性を盛り込んだBCP策定ガイドラインを新たに作成し、商工会および商工会議所を通じて地域事業者に対するBCPの普及啓発を行う。媒体にはWEBを利用することにより、情報の提供を効果的に行う。									
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		商-I2		BCP・BCMの普及促進及び策定支援					BCP		
		(a) 上記 (b) 大阪府内の商工会、商工会議所と連携。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和7年度実績により設定。 商工会等と連携し、チラシ配布、HP掲載、過去に支援した企業への案内などにて募集する。セミナーは、上記に加えメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。							
		532 社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	・事業継続計画(簡易版を含む)を策定した企業割合 ・BCPのブラッシュアップをした企業割合					数値目標	100	%	
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	①	141,400	円 ×	32	社 ×	1.00	=	4,524,800	円		
	②	282,800	円 ×	10	社 ×	1.00	=	2,828,000	円		
	③	141,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	5,656,000	円		
	④	212,100	円 ×	30	社 ×	1.00	=	6,363,000	円		
	⑤	141,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	1,414,000	円		
	⑥	20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円		
	⑦	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円		
	⑧	20,200	円 ×	320	社 ×	1.00	=	6,464,000	円		
	合計			532	社	(小計)		29,067,800	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円		
計									29,067,800 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		BCP支援単価:70,700(指導員@20,200+専門家@50,500)/1回2時間 ①③⑤の2回訪問コース:141,400円(単価×2回) ②の4回訪問コース:282,800円(単価×4回) ④の3回訪問コース:212,100円(単価×3回)									

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

大阪府商工会連合会

算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等	
	②受益者負担			円	負担金の積算	
	標準事業費 補助率					（①市町村等＋②受益者負担）
	29,067,800	円	×	1.00	=	29,067,800 円 （ 円）
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数 役割（配分の考え方）
	○	大阪府商工会連合会		28,290,100 円		455
		忠岡町商工会		20,200		2
		藤井寺市商工会		10,100		1
		島本町商工会		20,200		2
		阪南市商工会		161,600		16
		岬町商工会		60,600		6
		能勢町商工会		101,000		10
		大阪狭山市商工会		20,200		2
		四條畷市商工会		202,000		20
		泉南市商工会		60,600		6
		豊能町商工会		20,200		2
		熊取町商工会		101,000		10

①～⑤の策定・運用・拡充支援コース：
【連合会】
本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的に支援できる体制を構築する。
⑥⑦のセミナー：
【連合会】
・セミナー企画
・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など
・資料印刷→商工会等へ配布
・配信準備
・当日の運営
・アンケート集計→個票作成
【商工会等】
セミナー関する以下の役割を担う。
・チラシ配架、案内
・資料、アンケートの配布
・アンケート回収→連合会へ
⑧の策定啓発推進：
【連合会】
本事業を企画立案し、BCPの普及啓発に必要な資料を作成し公開する。

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 32 社	①策定支援 簡易版(Aコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	簡易版のBCPを策定した企業割合	数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	②策定支援 詳細版(Bコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	BCPを策定した企業割合	数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	③拡充支援 ブラッシュアップ(Cコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	策定済みのBCPをブラッシュアップした企業割合	数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	④拡充支援 訓練・演習実施(Dコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	自主的なBCPの訓練・演習を行った企業割合	数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	⑤拡充支援 認定・認証取得(Eコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	認証を取得する準備が完了した企業割合	数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	⑥サイバーセキュリティ対策セミナー 基礎編 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。上記に加えメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	サイバーセキュリティに関する理解および取組みへの意欲が高まった企業割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	⑦サイバーセキュリティ対策セミナー 応用編 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。上記に加えメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	サイバーセキュリティに関して具体的な取組みについての意欲が高まった企業割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 320 社	⑧BCP策定啓発推進 16商工会×最低20社の啓発に効果。 連合会のWEBサイトにガイドラインを掲載することで、事業者が必要な情報を提供し、BCP策定の動機付けを行い啓発する。また、商工会・商工会議所の経営指導員が事業者にBCP対する啓発を効果・効率的に実施することが出来る。			
	支援対象企業の変化	指標	BCPガイドラインの周知数	数値目標	320	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営トピックセミナー配信事業		事業番号		5	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	商工会単独では対応が難しい広域的・横断的な経営課題をテーマにし、連合会が主催・収録したセミナーをオンデマンドで配信し、場所や時間に制約されることなく学べる環境を整備することで、府内中小企業・小規模事業者の経営力向上を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業は、YouTube等を活用したオンデマンド配信により、場所や時間の制約を受けずに受講できる仕組みを用いて、府内中小企業及び小規模事業者の学びと挑戦の機会を拡充するものである。これにより、商工会地域間の情報格差を是正し、広域のかつ横断的な経営課題への理解を深めるとともに、各事業者が自社の状況に応じた経営改善や新たな取り組みのきっかけを得られるようにする。また、商工会会議室等での共同視聴の場も設けることで、経営指導員との接点を増やし、個別支援への円滑な連携を促進する。さらに、連合会と各商工会の連携を通じて、支援ネットワークの強化と課題意識の共有を図り、もって府内企業・事業者の競争力向上と持続的発展に寄与する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者。						
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	実施内容・実績数値: 以下3テーマを、商工会や事業者事業所にてオンデマンド配信動画を視聴する方式にて実施した。(参加社数は12月末時点での年度末見込) 全体:129/168社 改善点: 配信型セミナーの実施が定着しつつある中、類似テーマの増加により集客が難しくなっている。次年度は、これまでの流れを継続しつつも直近の経営課題や支援ニーズのトレンドを的確に捉え、より実践的で魅力あるテーマ設定と内容の充実を図ることで、受講意欲と参加効果の向上につなげる。 オンデマンド配信日:終了日はすべて令和8年2月22日(日)を予定 以下①から③ ①小さい会社でもこの方法で実現!省エネで利益を生み出す脱炭素経営セミナー 配信期間:令和7年6月23日(月)～令和8年2月22日(日) 40/55社(12月現在) 中小企業・小規模事業者でも始められる内容が評価されている。 ②マーケティング&プロモーション スキルアップセミナー～自社でできる!お客様に響くプレスリリース作成～ 令和7年6月25日(水)～令和8年2月22日(日) 50/64社(12月現在) プレスリリースの事例を踏まえた作成方法がわかりやすいと評価されている。 ③外国人従業員と働く時代!伝わりやすいやさしい日本語を学ぼう 令和7年7月24日(木)～令和8年2月22日(日) 39/49社(12月現在) やさしい日本語を通じた外国人とのコミュニケーション事例が評価されている。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		類型=人材育成型。 手法・時期・期間・時間など: 連合会が主催・収録し、オンデマンドの配信を長期間提供することで、商工会および企業の事業所にて視聴する機会を長期間確保する。 収録は年度の初期に集中して行い、できる限り長期の配信(受講)期間を設定する。 令和8年度は、以下の3テーマで実施する。 ① 中小企業・小規模事業者にもメリットのある脱炭素経営の推進 55社 サプライチェーン全体で排出削減が求められる中、大企業主導の動向を踏まえつつ、中小企業・小規模事業者が自社の経営改善・コスト削減・新規取引機会の獲得につなげられる脱炭素の取組を紹介する。併せて国・府の支援策も紹介し、理解と着手の動機付けを促す。 ② 価格転嫁と取適法対応による公正な取引環境の構築 65社 原材料費や人件費の上昇が続く中、適正な価格転嫁は中小企業・小規模事業者の経営安定に不可欠である。価格転嫁を契機として、経営者自らが業務改革や新たな価値創出に取り組み、事業の付加価値向上を図る意識醸成にもつなげる。併せて、令和8年1月1日より施行されるいわゆる「取適法(旧:下請法)」の趣旨と運用ポイントを整理し、受託者・委託者双方が健全な取引関係を築くための実践的対応を学ぶ。府の関連支援策も紹介し、理解促進を図る。 ③ 多様な人材の確保と定着に向けた職場づくり 54社 人手不足が深刻化する中、女性・シニア・外国人など多様な人材の活躍を支える職場づくりが求められている。採用から定着までの好事例や柔軟な働き方の実践事例を共有し、持続的な人材確保と企業力強化につなげる。府の支援策を紹介し、具体的な取組促進を図る。大阪産業局の支援策(中小企業のための人材採用コンシェルジュ、大阪外国人材採用支援センター)を紹介し、個別相談を促す。						

5-5. 地域活性化事業 事業調査(計画)

大阪府商工会連合会

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	商-13	脱炭素経営に向けた取組み支援					その他			
	商-22	下請取引適正化の推進					その他			
	商-1	人材ニーズ対応支援					雇用・求人			
	(a):①(商-13)については、中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携を行う。 ②(商-22)については、中小企業支援室ものづくり支援課販路開拓支援グループと広報・周知において連携を行う。 ③(商-1)については、大阪産業局HR戦略部との連携を行う。 (b):大阪府内の商工会、商工会議所と連携する。 (d):商工会・商工会議所と接点の無い/カルテ未作成事業者のカルテ化へつなげる。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	連合会および商工会等との連携による。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載を行い、加えてメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト、案内希望事業者へのEmailなどを追加で発信・募集する。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナーテーマに対する理解および取り組み意欲の高まった企業の割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービ単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	①	20,200	円 ×	55	社 ×	1.00	=	1,111,000	円	
	②	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円	
	③	20,200	円 ×	54	社 ×	1.00	=	1,090,800	円	
	合計			174	社	(小計)		3,514,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								3,514,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準とおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
3,514,800		円 ×	1.00	=	3,514,800	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	2,060,400 円	30	役割分担: 【連合会】 ・セミナー企画 ・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など ・資料印刷→商工会へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成					
		忠岡町商工会	40,400 円	4	【商工会等】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ 配分: セミナー参加事業者1社につき、商工会に、10,100円を配分。					
		河内長野市商工会	60,600 円	6						
		藤井寺市商工会	20,200 円	2						
		富田林商工会	80,800 円	8						
		島本町商工会	60,600 円	6						
		阪南市商工会	303,000 円	30						
		能勢町商工会	242,400 円	24						
		大阪狭山市商工会	30,300 円	3						
		四條畷市商工会	303,000 円	30						
		泉南市商工会	121,200 円	12						
		豊能町商工会	40,400 円	4						
		熊取町商工会	151,500 円	15						
		円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト、案内希望事業者へのEmailなどを追加で発信・募集する。		
		55	社			
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素経営の概要理解、および脱炭素を契機とした経営改善等への意欲が高まった企業の割合		数値目標	70 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト、案内希望事業者へのEmailなどを追加で発信・募集する。		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	価格転嫁を契機とした付加価値創出の意識、および取適法の趣旨と運用の理解を高めた企業の割合		数値目標	70 %
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト、案内希望事業者へのEmailなどを追加で発信・募集する。		
		54	社			
	支援対象企業の変化	指標	多様な人材の確保と定着に対する理解、および持続的な人材確保と企業力強化への意欲が高まった企業の割合		数値目標	70 %
事業の目標⑥	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		地域事業者伴走型支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和7	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小企業・小規模事業者に対し、事業者の持続的な成長や発展、円滑な事業承継につながるようにセミナーならびに伴走型支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業者の中には、人材、技術、組織力、ブランド等の活用されていない知的資産が存在する。その資産を見える化し、企業の経営状態を把握するために、経営状態を可視化できるツールである「ローカルベンチマークシート」の作成に取り組む必要がある。ローカルベンチマークシートを作成することで、事業者の強みと弱みの把握を行うことができ、事業者の強みの棚卸しの段階から連合会と商工会等で支援を行うことで、事業承継に取り組む足掛かりとする。また、事業者と連合会・商工会等と一緒にローカルベンチマークシートの作成に取り組み、経営状態を共有することで、関係性構築を図り、金融機関において定性評価が重視される中、事業者の企業価値向上につなげたい。 ローカルベンチマークの作成においては、自社の課題を可視化することもでき、実効性のある事業計画書の作成、さらには経営革新への足掛かりとする。 伴走型支援に対しては、商工会の経営指導員と連合会で役割分担を決め、二人三脚でそれぞれの得意分野から支援を行うことにより、事業者の中長期的な成長につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【テーマ・実施日・参加事業社数】※実績値1月中旬時点 以下4テーマを現地ならびにオンデマンド動画を配信する方式にて実施した。 ①ローカルベンチマーク 持ち味が見つかる！自社分析入門セミナー ～ローカルベンチマーク（ロカベン）で持ち味を探しませんか～ 実施手法：アーカイブ配信 配信開始日：6月23日(月)～ 参加事業者数：46人 ②事業計画作成(基礎編) 変化に対応できる企業へ！事業計画書作成&補助金活用ポイントセミナー 実施手法：現地＋アーカイブ配信 現地開催日：5月19日(月) 配信開始日：5月26日(月)～ 参加事業者数：92人 ③経営革新(ステップアップ編) 経営革新セミナー ～“新規事業への種”を見つけるために まず一歩を踏み出してみませんか～ 実施手法：アーカイブ配信 配信開始日：9月9日(火)～ 参加事業者数：33人 ④事業承継(ステップアップ編) 次世代へ！！事業の引継ぎ入門セミナー ～あなたにとって“価値ある事業”をつないでいきませんか～ 実施手法：アーカイブ配信 配信開始日：7月28日(月)～ 参加事業者数：36人 ⑤【ハズオン(独自提案型)】 参加事業者数：13社 改善点： 配信で実施することによりセミナーの参加者は一定数確保できるが、その後の個別支援に繋げることが困難。支援企業の掘り起こしのため、次年度は現地開催での実施とし、個別支援につながる企業の増加を図る。					

具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に）	セミナーを4回、大阪市内での集合、またオンラインによるアーカイブ配信により実施する。 ①ローカルベンチマークシート作成 支援企業数 60社 【事業手法】人材育成型 【実施時期】6月～8月頃 【実施場所】大阪市内 【実施方法】集合形式・オンライン形式(アーカイブ配信)の併用 【実施内容】ローカルベンチマークの構成活用事例、分析手法の紹介、作成方法等の説明。作成のメリット、取り組んでみたいと思ってもらえるセミナーを開催。 ②事業承継 支援企業数 42社 【事業類型】人材育成型 【実施時期】6月～8月頃 【実施場所】大阪市内 【実施方法】集合形式・オンライン形式(アーカイブ配信)の併用 【実施内容】事業承継を考えるまでに、やっておくべき経営改善にフォーカスを当てたセミナーを開催。 ③事業計画書作成 支援企業数 64社 【事業手法】人材育成型 【実施時期】6月～8月頃 【実施場所】大阪市内 【実施方法】集合形式・オンライン形式(アーカイブ配信)の併用 【実施内容】事業計画書作成の手法・計画管理の理解を深めるセミナーを開催。 ④経営革新 支援企業数 46社 【事業手法】人材育成型 【実施時期】6月～8月頃 【実施場所】大阪市内 【実施方法】集合形式・オンライン形式(アーカイブ配信)の併用 【実施内容】企業の存続には、経営を革新し続ける必要があり、大阪府の経営革新承認の制度・支援策・計画策定方法等の説明、および経営革新承認企業からの承認による効果について話してもらうことで、経営革新に取り組んでみたいと思ってもらえるセミナーを開催。 上記のセミナーについては、テーマの親和性が高いことから、事業計画書やローカルベンチマークを作成する目的をイメージしやすくするために、①と②、③と④を組み合わせ実施し、参加者の理解向上を図る。 【ローカルベンチマークシート作成×事業承継】 ローカルベンチマークシートを作成することで、強み・弱みの把握でき、自社の卸しを行うことで事業承継を実施するのに必要な、後継者・親族・M&A 相手が会社の状態を正確に把握することができる。また、組織状況を体系的に整理し、引き継ぐ側が会社を理解しやすくなるというメリットがある。 【事業計画書作成×経営革新】 事業計画書を作成することで、会社の現状分析、事業の目標、収支計画などを整理することができ、経営革新計画作成に必要な情報を整理することができる。 また、交流会を併せて実施し、講師と直接会話をできる機会、また、他の参加者と意見交換をできる機会を設けることで、オンラインでは作りにくい「横のつながり」を深めてもらう。 ⑤ハンズオン支援 13社 【事業類型】独自提案型 【実施内容】事業計画書やローカルベンチマークシートの作成に取り組み、中長期的に支援を希望する事業者についてハンズオン支援を実施。作成するだけで終わりではなく、社内で展開し、中長期的な成長を目指す経営革新や円滑な事業承継に取り組む事業者を商工会等と連合会で支援を行う。当支援については、上記①と②の受講を必須とし③もしくは④を併せた3つのセミナーの受講した事業者を支援の対象とする。
---	---

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-11		事業承継の支援事業				事業承継	
		商-14		経営革新の支援				創業・経営革新	
		(a) 商-11 大阪府経営支援グループと連携し支援を行う。 商-14 大阪府経営革新グループと連携し支援を行う。 (b):大阪府内の商工会、商工会議所と連携し支援を行う。 (d):商工会・商工会議所と接点の無い、カルテ未作成事業者のカルテ化へつなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		商工会・商工会議所、企業事業所等での参加企業数(オンデマンド配信の視聴者数)。					
		225	社	商工会・商工会議所・他連携支援機関と連携し、チラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。若手経営者の集まる場において周知を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営革新、事業承継に取り組む事業者数				数値目標	13	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円
	②	20,200	円 ×	42	社 ×	1.00	=	848,400	円
	③	20,200	円 ×	64	社 ×	1.00	=	1,292,800	円
	④	20,200	円 ×	46	社 ×	1.00	=	929,200	円
	⑤	202,000	円 ×	13	社 ×	1.00	=	2,626,000	円
		合計		225	社	(小計)		6,908,400	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								6,908,400 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	⑤ローカルベンチマークシートならびに事業計画書の作成に取り組み、自社の経営の現状把握や経営分析、また「経営革新」や「事業承継」に取り組む事業者の発掘による中長期的な支援を行うため、単価を202,000円とする。							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	6,908,400	円 ×	1.00	=	6,908,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	2,949,200	円	27	役割分担: ①人材育成 【連合会】 ・セミナー企画 ・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など ・資料印刷→商工会へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成 【商工会等】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ 配分: セミナー参加事業者1社につき、商工会に10,100円を配分。 ②ハンズオン 【連合会・商工会等】 事業者と一緒にローカルベンチマークシートの作成に取り組み、中長期的に支援を希望する事業者についてハンズオン支援を実施。 配分: 1社につき、商工会に202,000円を配分。			
		忠岡町商工会	60,600	円	6				
		河内長野市商工会	40,400	円	4				
		富田林商工会	141,400	円	14				
		島本町商工会	80,800	円	8				
		阪南市商工会	606,000	円	41				
		岬町商工会	929,200	円	16				
		能勢町商工会	828,200	円	25				
		大阪狭山市商工会	60,600	円	6				
		四條畷市商工会	404,000	円	40				
		泉南市商工会	121,200	円	12				
		豊能町商工会	484,800	円	10				
		熊取町商工会	202,000	円	20				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	会場、商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	ローカルベンチマークに対する理解および取り組み意欲が高まった事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 42 社	会場、商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	事業承継の準備に取り組んだ事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 64 社	会場、商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	事業計画書作成の手法を理解し、取り組み意欲が高まった事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 46 社	会場、商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。			
	支援対象企業の変化	指標	経営革新に対する理解および取り組み意欲が高まった事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	会場、商工会・商工会議所、企業事業所等での参加企業数商工会・商工会議所・他連携支援機関と連携し、チラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。若手経営者の集まる場において周知を行う。			
	支援対象企業の変化	指標	経営革新、事業承継に取り組む事業者数	数値目標	13	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営指導員研修			事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20	年度～	年度まで	19	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。 商工会議所・商工会単独で経営指導員の経営スキル向上を図る研修は困難である。また、世代交代に伴う新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートを実施、分析し、次年度の計画を立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第95号）に伴い、経営指導員としての支援手法やスキルアップを目的とした、より専門性の高い研修を実施する必要がある。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会議所・商工会、商工会連合会の経営指導員に研修を行い、結果、全ての府内中小・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度は現在実施中であるが、新人・若手指導員向け(税務、労務、金融等)、CSR・人権・コンプライアンス(人権研修)、経営相談実務支援(人材確保・定着、事業承継等)でより一層の支援力強化を図っており、団体別オーダーメイド研修(課題別研修)も併せて実施した。その他にも事業計画書作成、ローカルベンチマーク、知的財産権、生成AI等、多様化・高度化する経営支援に対応できるように幅広いテーマを選択して実施した。 また平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、平成31年度より専門コース研修への参加も追加した。以降毎年参加の希望者を調査し、参加している。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		大阪府経営支援課と共同で作成した「経営指導員研修基本指針」に沿った計画を実施。 具体的な実施内容は、過年度の研修毎のアンケートの内容を精査したうえで、実施し企画する。 CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議し実施する。 平成26年度より企画の新任経営指導員を対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」への参加を継続する。加えて平成31年度から実施している専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」への参加も継続する。 令和8年度は、令和7年度に引き続き、現地開催及びWEB会議システム等を利用したオンライン開催を予定。研修内容等については昨今の経済情勢、研修参加者のアンケート等を踏まえ、経営相談能力の向上につながる内容にて計画し、実施予定。 コースの分類： (a)新任経営指導員等 対象。 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修。 (c)分野別・対象者別コース。 (c1)中堅～管理職等 対象(経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修)。 (c2)全経営指導員 対象(経営相談、地域活性化等の研修)。 (c3)全経営指導員を対象(法令順守・人権尊重活動に必要な知識、コンプライアンス・人権研修等)。 (d)各商工会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等。 (e)中小企業大学校での中小企業支援担当者研修 (e1)新任経営指導員等 対象((「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。) (e2)中堅等経営指導員等 対象((専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」))参加型を実施						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	410人(府内経営指導員総数)×2.2回÷900人 (経営指導員が年間に2回受講と想定)					
		894	社	中小企業大学校研修4人				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度				数値目標	80
	その他目標値	目標値の内容⇒						

[illegible]

事業名		経営指導員OJT事業			事業番号		2	新規/継続		継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	大阪府内全ての商工会の支援体制向上と経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等の支援、法改正の対応支援等）に関する個々の経営指導員の能力向上のためにOJTを実施し、大阪府内の中小企業・小規模事業者の多様化、高度化する様々な経営相談に対応できる人材育成および体制向上を図る。								
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第95号）に伴い、経営指導員としてより専門性の高い支援やスキルアップが求められている。 商工会単独では、経営指導員等の経営支援スキル向上を図るOJTは困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。そのため、大阪府内全ての商工会の支援体制向上と経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等の支援、法改正の対応支援等）に関する個々の経営指導員の能力向上のためにOJTを実施し、大阪府内の中小企業・小規模事業者の多様化、高度化する様々な経営相談に対応できる人材育成および体制向上を図る。 新任経営指導員等OJT対象者のコミュニケーション能力の向上（苦手分野の克服、支援経験の蓄積）、全経営指導員の特定分野の支援能力の向上（高度支援の蓄積）を目的とする。								
	支援する対象 （業種・事業所数等）	大阪府内全ての商工会に実施し、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		4月当初に計画を立て、各商工会にヒアリングと課題の抽出等に基づいてOJTを行っている。12月末実績で97回実施した。経営指導員OB、専門家の活用については昨年度より増加したが目標に達していない。								
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		大阪府内全ての商工会地域の中小企業・小規模支援事業者等への事業計画策定支援ならびに事業承継支援の能力向上を重点項目とし実施する。 あわせて新任経営指導員に対して、基礎的な経営支援の支援能力向上を実施する。 Ⅰ.基礎的な経営支援（金融支援、労務支援、記帳支援、創業支援等の経営相談支援事業の支援等） ①金融支援 ②労務支援 ③記帳支援 ④創業支援 等 派遣専門家等：経営指導員OB、連合会職員 Ⅱ.事業計画策定支援（経営分析、事業計画作成支援、事業計画策定後の実施支援等） ①経営分析 ②事業計画策定支援 ③事業計画策定後の実施支援 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員 Ⅲ.テーマ別（経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保等）支援 ①経営革新支援 ②事業承継支援 ③生産性向上支援 ④働き方改革支援 ⑤需要開拓・販路開拓 他 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員 OJT支援を行う専門家等 ・経営指導員OB 商工会職員でなければ身に付けにくい、事業者に寄り添った支援経験を持つ者など ・商工会連合会職員 経営指導員に求められる必要な広範な分野の支援知識を持つ者など ・専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等） 経営指導員単独では対応が困難な高度支援や特定専門分野に関する支援経験を持つ者など いずれも下記の点を満たす者 ・中小企業・小規模事業者支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・経営指導員等の育成・支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・対象分野に関する最新の知識を有している。 ・関係機関や地方公共団体との人的ネットワークを有している。 ・支援計画の人材育成方針に合致した十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 連合会が育成のために作成した支援計画にもとづき、専門家等を派遣する前には連合会と専門家等でOJTについて協議し、実施する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		大阪府内16商工会それぞれに抽出された課題に対して、経営支援能力向上のために専門家等を各商工会に7回程度派遣し、OJTを実施する。（14商工会×7回+2商工会×8回）						
		114	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	対象経営指導員の支援スキルが向上した商工会数					数値目標	16	商工会
その他目標値	目標値の内容⇒									

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		101,000	円 ×	114	×	1.00	=	11,514,000	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		合計		114		(小計)		11,514,000	円	
		計 11,514,000 円								
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	現状の確認並びに課題の抽出と商工会の人材育成支援 101,000円								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
		11,514,000 円 ×	1.00	=	11,514,000 円	(円)				
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリソグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
		○	大阪府商工会連合会	11,514,000 円		114				
						円				
					円					
					円					
					円					

事業名		商工会等における業務・組織運営の改善支援事業				事業番号		3		新規/継続		継続	
想定する実施期間		令和6年度～		令和8年度まで		3		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	各商工会等の業務について現状把握、課題把握を行い、複数団体で共通した課題を模索し、解決策として共同処理につながるものがないかを検討し、導入を進めることで、業務の省力化を図り、事業者支援の充実につなげる。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	各商工会等においても人材確保は年々困難になっており、業務における生産性向上は喫緊の課題である。しかしながら、すべての商工会等において、ITの専門知識を持つ職員が必ずしも在籍しているとは限らないため、生産性向上に向けたITの導入が遅れている。そのため、本事業で先行している団体の事例共有や専門家のヒアリングや助言により、業務における生産性向上を目指す。 各商工会において、より事業者支援に取り組める環境整備が求められている。今まで手作業等で時間がかかっていた事務処理等に対して、専門家による①現状把握・課題抽出、②課題解決提案（エクセル活用、システム導入など）といった事務処理等の見直しを図ることで、業務の省力化につなげ、経営指導員が経営相談等の専門性の高い業務に従事する時間をさらに確保することにより、事業者支援の充実に図る。また、抽出された課題のなかで、複数団体で共通する課題については共同処理について検討を行い、更なる業務の省力化につなげ、事業者支援の充実に図る。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会等において実施し、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。											
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	令和6年度は各商工会等の業務について現状把握、課題把握を行い、グループ化できそうな課題を模索し、共同処理につながるものがないかを検討した。 令和7年度は「会員管理・処理業務」「一人親方支援業務」についてプロジェクトチームを立ち上げ、仕様に係る検討を行った。 6月：商工会等共同処理検討委員会の開催（プロジェクトチームの設置について、検討していく具体的な業務の決定等） 7月～9月：各テーマについての仕様決定に向けて、プロジェクトチームで検討。 10月：検討委員会の開催（プロジェクトチーム活動進捗について等） 12月：検討委員会の開催（試験的实施に関する進捗報告等） 1月：商工会・連合会職員対象に本事業説明会 2月～3月：検討委員会の開催（令和7年度報告、令和8年度事業について） 業務の省力化、効率化、共通化のためには、事業者情報の整備が最優先に取り組むべきという結論に至り、令和8年度は「会員管理・処理業務」テーマに注力することになった。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		・共同処理を希望する商工会にて、共通システムの試験的实施を行う。 ・試験的に実施している商工会から意見をもらい、運用状況を踏まえて、適宜、システム改修と運用見直しを実施。商工会からの有志、連合会、専門家で実施。 ・共同処理の運用状況を見据えて「商工会等共同処理検討委員会」にて運用判定、共同処理本格実施時などの利用規程策定（価格設定含む）や業務委託内容の検討などを行う。 6月：「商工会等共同処理検討委員会」の開催（共通システムの試験的实施について等） 6月～8月：共通システムについての設計・構築・テストの実施 9月：検討委員会の開催（進捗報告、本格実施に関する規定などの検討等） 11月～12月：検討委員会の開催（試験的实施に関する進捗報告、本格実施について等） 2月～3月：検討委員会の開催（令和8年度報告）											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		大阪府内の商工会等の業務・組織運営の改善を行うことで、経営指導員が経営相談等の専門性の高い業務に従事する時間をさらに確保することにより、大阪府内の中小企業・小規模事業者へ必要な支援を充実させることができる。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	業務・組織運営の改善が図れた団体数							数値目標	17	商工会等	
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数				係数				標準事業費	
	290,000	円	×	16		×		1.00		=		4,640,000円	
	360,000	円	×	1		×		1.00		=		360,000円	
		円	×			×				=		円	
		円	×			×				=		円	
	合計		17				(小計)				5,000,000円		
									計		5,000,000円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	「商工会等における事務の共同処理に係る補助金交付について」別表により、 基礎点10+規模加算(d) 3=13点×16団体=208点 4,600,000÷208点÷22,116円 ※4,600,000円=府予算額 22,116円×13点=287,508円÷290,000円/団体、〔幹事団体〕290,000円×1.2÷360,000円												
	算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等							
②受益者負担				円	負担金の積算								
標準事業費		補助率						(①市町村等+②受益者負担)					
5,000,000円		×	1.00	=	5,000,000円				(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会		5,000,000円		17							
						円							

事業名		CSR普及啓発事業			事業番号		4	新規/継続		継続
想定する実施期間		令和2	年度～	年度まで	7	年目	※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	本事業は、中小企業におけるCSR（企業の社会的責任）経営の確立を目的として、その基本的な考え方や実践方法について、総合的な普及啓発及び支援体制の整備を行うものである。 CSRは、法令遵守や社会貢献にとどまらず、人材の確保・定着、地域社会との共生、持続可能な事業運営につながる企業経営のあり方であり、SDGsの理念や、従業員の健康と幸福を重視するウェルビーイングの考え方とも親和性が高い。 本事業では、これらの考え方を踏まえつつ、中小企業が自社の経営に即したCSRの取組を理解し、実践につなげられるよう普及啓発を行うとともに、各地域の商工会・会議所が企業に寄り添ったcsr経営の助言が可能となるよう、CSR経営推進職員の育成を進め、相談対応を含めた支援体制の整備を図る。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2011年のISO26000の発行及び2015年のSDGsの採択以降、企業の社会的責任（CSR）に関する考え方は社会に浸透してきたが、2026年現在においても、とりわけ中小企業においては、CSRを経営戦略として体系的に捉え、実践につなげるには至っていない状況が多く見られる。 大阪の地域経済においては、少子高齢化の進行による人手不足、原材料費やエネルギー価格の高止まりなどに加え、気候変動や国際情勢の不安定化といった外部環境の影響により、中小企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。 さらに、大阪・関西万博の開催を契機として、持続可能性や人権、地域との共生といった価値が、企業活動においてこれまで以上に重視される局面を迎えている。 こうした中、地域に根差した中小企業が事業を継続・発展させていくためには、自社のパーパス（存在意義）を明確にし、CSRを経営の中に位置づけることが重要となっている。 また、差別や雇用問題、ジェンダー、多文化共生、メンタルヘルスなど、企業が直面する人権課題は多様化しており、これらへの対応においても、CSRの視点に立った取組が不可欠である。 本事業は、こうした大阪の地域経済及び万博開催後を見据えた社会的要請を踏まえ、商工会等との連携を強化しながら、中小企業におけるCSR経営の普及啓発を進めるとともに、これまでに蓄積してきた「CSRの基本的考え方」や「ビジネスと人権」に関する知見を活用し、企業の実情に即した支援を行うことで、中小企業が社会的責任を果たしつつ、持続的に成長できる地域経済の基盤づくりを目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所及び府内事業所384,000社 (令和3年経済センサス活動調査)								
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	これまで本事業では、過去に実施したCSR経営実態調査や専門家の知見等を通じて蓄積してきたノウハウを基盤に、CSR経営支援マニュアルの整備・見直しを行いながら、地域中小企業の実情に即した支援手法の構築と改善を重ねてきた。近年は、CSR（企業の社会的責任）やSDGs（Sustainable Development Goals）への関心の高まり、人権・メンタルヘルス等の課題の顕在化を背景に、より実践的に経営に結び付くCSR支援へと重点を移し、段階的な伴走支援を実施している。令和7年度においてもCSR経営モデル支援事業として、複数年にわたる伴走型支援を実施した。 1年目支援では、5社を対象に、事前説明および個別ヒアリングを通じて現状把握と課題整理を行い、各社の実情に応じたCSR経営の基本計画作成を支援した。 2年目の事業所（5社）においても、課題・問題点の洗い出しを行ったうえで、実行段階を見据えた実施計画の策定支援を行った。 さらに、3年目支援では、5社に対して計画の実施状況の確認および成果の検証を行い、CSRレポートの作成支援を実施した。加えて、同じく3年目支援として、5社を対象にCSRマネジメントシステムの構築支援を行い、改善計画の立案から実施、検討を経て、経営全体への統合を図った。 4年目となるフォローアップ支援では、5社に対し、アウトサイドインの視点による目標設定を行い、実施・検証を経てCSRレポートの作成までを支援し、継続的なCSR経営の定着を促進した。 CSR経営者リーダー育成の取組として、府内16商工会において、「激変する情報環境と情報リテラシー」「ジョブクラフティングによる従業員の定着向上」「カスタマーハラスメント対策に取り組みもう〜働く人の人権を守るために〜」「ハラスメント防止のためのアンガーマネジメント」等をテーマとした研修を実施した。これらの研修を通じ、経営者が複雑化・多様化する社会課題や人権課題を経営上の重要課題として捉え、地域リーダーとして主体的に対応していく意識の醸成が図られた。 また、CSR経営セミナーについては12商工会・1商工会議所で実施し、商工会・商工会議所の会員企業243社を対象に、CSR経営の基本的な考え方や実践ポイントに関する研修を行い、CSR経営に対する認知と関心の向上を図った。 さらに、現代の企業経営において重要性が高まっている心の健康への対応として、会員企業108社を対象にメンタルヘルスセミナーを実施し、経営者自身および従業員のメンタルヘルスへの理解と取組意識の向上を図った。これらのメンタルヘルスセミナーは、府内7商工会において実施した。 支援体制の強化としては、各商工会・商工会議所の職員を対象に、CSR経営推進職員育成研修およびメンタルヘルス推進職員育成研修を実施し、連携事業におけるCSRおよびメンタルヘルスに関する理解と知識の向上を図った。 あわせて、CSR経営普及啓発推進事業として、「CSR経営啓発パンフレット」「CSR経営事例集」「啓発冊子」等を活用し、各商工会・商工会議所と連携のもと、経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を継続的に実施している。 ①CSR経営モデル支援事業1年目（基本計画作成支援）5社（実績）/5社（計画） ②CSR経営モデル支援事業2年目（実施計画策定支援）5社（実績）/5社（計画） ③CSR経営モデル支援事業3年目（CSRレポート作成支援）5社（実績）/5社（計画） ④CSR経営モデル支援事業3年目（CSRマネジメントシステム構築支援）5社（実績）/5社（計画） ⑤CSR経営モデル支援事業3年目（フォローアップ支援）5社（実績）/5社（計画） ⑥CSR経営者リーダー育成270社（見込み）/270社（計画） ⑦CSR経営セミナー243社（見込み）/243社（計画） ⑧CSR経営推進職員育成研修48人（見込み）/48人（計画） ⑨CSR経営普及啓発推進事業340社（見込み）/340社（計画）								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	令和8年度においては、急速に変化する経営環境や社会的要請を踏まえ、小規模企業を中心としたCSR経営の普及・定着を一層推進するため、引き続き商工会・商工会議所と連携し、段階的かつ実践的な支援事業を実施する。 CSR経営モデル支援事業については、これまでの支援実績や成果を踏まえ、CSR経営支援マニュアルおよび支援手法の改善を行ったうえで、新たに5社を対象としたモデル支援を実施する。現状分析および課題整理を行い、CSR基本計画および実施計画の策定を支援するとともに、PDCAサイクルを活用した継続的な取組の定着を図る。また、過年度に支援した企業に対しては、構築したCSRマネジメントシステムを社会環境や経営状況の変化に応じて見直し、経営に有効に活用できるようフォローアップ支援を行う。 CSR経営の普及啓発については、地域中小企業を対象としたCSR経営セミナーを商工会等と連携して開催する。 また、今年度は、従来個別に実施してきたメンタルヘルスに関する内容をCSR経営セミナーの中に統合し、人権、労働、職場環境整備と一体的に取り上げることで、経営課題としての位置付けを明確にする。特に、働く人の心の健康が人材定着や生産性、リスク管理に直結する重要な要素であることを踏まえ、経営者が自社の取組として実践につなげられる内容とする。 さらに、CSR経営者リーダー育成研修を実施し、経営者が情報リテラシー、ハラスメント対策、カスタマーハラスメントへの対応等の社会的課題をCSRの視点から整理し、地域において主体的にCSR経営を推進できる人材の育成を図る。併せて、改訂した普及啓発用チラシ等を活用し、CSR経営に対する理解促進を行う。 また、商工会・商工会議所職員を対象としたCSR経営推進職員育成研修を実施し、事業者支援におけるCSR経営に関する理解と知識の向上を図る。あわせて、経営指導や各種相談対応の場面において、企業の実情に応じた助言や情報提供が行えるよう、職員の支援スキルの底上げを図り、日常的な経営支援を通じたCSR経営の普及・定着につなげていく。実施にあたっては、対面・集合型に加え、オンラインやハイブリッド形式を活用し、地域や事業者の状況に応じた柔軟な実施方法を採用する。									

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒								
		981	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答した割合				数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	400,000	円 ×	5	×	1.00	=	2,000,000	円	
	②	200,000	円 ×	5	×	1.00	=	1,000,000	円	
	③	200,000	円 ×	5	×	1.00	=	1,000,000	円	
	④	200,000	円 ×	5	×	1.00	=	1,000,000	円	
	⑤	200,000	円 ×	5	×	1.00	=	1,000,000	円	
	⑥	40,400	円 ×	265	×	1.00	=	10,706,000	円	
	⑦	20,200	円 ×	293	×	1.00	=	5,918,600	円	
	⑧	40,400	円 ×	48	×	1.00	=	1,939,200	円	
	⑨	20,200	円 ×	350	×	1.00	=	7,070,000	円	
			円 ×		×		=		円	
		合計		981		(小計)		31,633,800	円	
						計		31,633,800	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①CSR経営モデル支援事業（基本計画作成支援）（事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成）@400,000 ②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援）（課題・問題の洗い出し→実施計画の作成）@200,000 ③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成支援）（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成）@200,000 ④CSR経営モデル支援事業（CSRマネジメントシステムの構築支援）（改善計画→実施→検討→経営統合）@200,000 ⑤CSR経営フォローアップ支援事業（アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成）@200,000 ⑥CSR経営推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,400								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
		標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
		31,633,800	円 ×	1.00	=	31,633,800	円	(円)		
	補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）				
		○	大阪府商工会連合会	23,861,250 円	110	①～⑤モデル支援 @75,750/社 ⑥リーダー育成研修 @60,300/商工会 ⑦経営セミナー @10,100/社 ※⑥参加商工会 @12,000/社 ⑧経営普及啓発 @10,100/社				
		忠岡町商工会	211,800 円	30						
		柏原市商工会	271,800 円	35						
		河内長野市商工会	751,800 円	80						
		藤井寺市商工会	271,800 円	35						
		摂津市商工会	571,800 円	65						
		富田林商工会	451,800 円	55						
		島本町商工会	451,800 円	55						
		羽曳野市商工会	211,800 円	30						
		阪南市商工会	691,800 円	70						
		岬町商工会	579,300 円	40						
		能勢町商工会	527,550 円	51						
		大阪狭山市商工会	451,800 円	55						
		四條畷市商工会	451,800 円	55						
		泉南市商工会	211,800 円	35						
		豊能町商工会	391,800 円	40						
		熊取町商工会	211,800 円	35						
		守口門真商工会議所	151,500 円	15						
		北大阪商工会議所	353,500 円	35						
		池田商工会議所	151,500 円	15						
		豊中商工会議所	151,500 円	15						
		大東商工会議所	252,500 円	25						

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		①CSR経営モデル支援事業（基本計画作成支援） 本会より各会議所等に案内 5社 （事前説明⇒ヒアリング⇒課題の絞り込み⇒基本計画の作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2024年度 5社】 【2025年度 5社】			
		5	社				
	支援対象企業の変化	指標	CSR基本計画作成企業数			数値目標	5 社
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援） 5社（課題・問題の洗い出し⇒実施計画の作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2024年度 5社】 【2025年度 5社】			
		5	社				
	支援対象企業の変化	指標	CSR実施計画作成企業数			数値目標	5 社
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成支援） 5社（計画の実施⇒成果の確認⇒CSRレポートの作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2024年度 5社】 【2025年度 5社】			
		5	社				
	支援対象企業の変化	指標	CSRレポート作成企業数			数値目標	5 社
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		④CSR経営モデル支援事業 （CSRマネジメントシステムの構築支援） （改善計画⇒実施⇒検討⇒経営統合） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2024年度 5社】 【2025年度 5社】			
		5	社				
	支援対象企業の変化	指標	経営統合支援企業数			数値目標	5 社
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑤CSR経営フォローアップ支援事業 5社（アウトサイディングで目標設定⇒実施⇒検討⇒CSRレポート作成） ※CSR経営支援マニュアルにもとづき、 事業所のフォローアップを行う。 【2024年度 4社】 【2025年度 5社】			
		5	社				
	支援対象企業の変化	指標	CSR経営フォローアップ支援企業数			数値目標	5 社
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑥CSR経営者リーダー育成 各商工会等より案内 【2024年度】245社 【2025年度】270社（見込み）			
		265	社				
	支援対象企業の変化	指標	研修の内容を理解し地域リーダーとして役立てたいと回答した割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑦CSR経営セミナー 各商工会等より案内 【2024年度】264.5社 【2025年度】243社（見込み）			
		293	社				
	支援対象企業の変化	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答した割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑧CSR経営推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2024年度】46人 【2025年度】48人（見込み）			
		48	社				
	支援対象企業の変化	指標	CSRへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてCSR経営の取組みを啓発する意欲が高まったと回答した割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑨CSR経営普及啓発推進事業 上記「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、「啓発冊子」等を使い、商工会等と連携して経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行う。 【2024年度】344社 【2025年度】340社（見込み）			
		350	社				
	支援対象企業の変化	指標	CSR経営についての理解や関心が高まったと回答した割合			数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		SB/CB創出支援事業			事業番号		5	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2	年度～	年度まで	7	年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域におけるソーシャルビジネス（SB）・コミュニティビジネス（CB）に取り組む事業所の発掘・創出を目的として、商工会・商工会議所等と連携し支援を行う。また、ブロックを越えた連携により大阪全体のSB/CB支援ネットワークの構築を進め、点的支援にとどまらない継続的な経営支援体制の確立を目指す。							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	・企業ニーズ・現状 阪神・淡路大震災や東日本大震災を契機として、地域や社会の課題解決に主体的に関わる市民、NPO、企業の動きが広がり、ボランティア活動や継続的な支援を通じて、社会課題に向き合う意識が社会全体に根付いてきた。こうした流れの中で、課題解決を事業として継続的に担う手法として、ソーシャルビジネス（SB）・コミュニティビジネス（CB）への関心が高まってきた。近年では、SDGsの普及やESG・人的資本経営への注目を背景に、企業においても「利益の創出」と「社会的価値の創出」を両立する経営が求められるようになり、地域課題の解決を事業として取り組みたいと考える中小企業や小規模事業者のニーズが一層顕在化している。こうした傾向は、商工会等に寄せられる経営相談や新規事業相談の中でも多く見られるようになっている。 ・課題 一方で、SB/CBは社会課題の解決を目的としながらも、事業として継続していくためには、収益性の確保や組織運営、社会的責任の遂行が不可欠である。しかし、「非営利＝利益を上げてはいけない」といった誤解が健全な事業展開を妨げる一方、利益追求が前面に出ること社会的信頼を損なう懸念もあるなど、SB/CBの本質に対する理解不足が課題となっている。 また、NPOや小規模事業者を中心に、財務基盤の脆弱さや経営ノウハウの不足といった課題も顕在化しており、社会的成果（非財務）と経営成果（財務）を両立させる経営の確立が求められている。 ・事業目的 本事業は、こうした歴史的な社会的要請と現代的な企業ニーズを踏まえ、地域・企業・行政等の多様な主体が連携する中で、地域中小企業やNPO等によるソーシャルビジネス（SB）・コミュニティビジネス（CB）の取組を促進するための環境整備を目的とする。商工会・商工会議所等と連携し、地域課題の解決につながる事業の発掘・創出を支援するとともに、事業性と社会性を両立したSB/CBの育成を通じて、持続可能な地域社会の形成と地域経済の活性化を目指す。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	府内16商工会・20会議所							
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	【事業の実施状況】 ・SB/CB支援セミナーは3商工会で実施予定。 ・SB/CB推進職員育成研修は48名の参加。 ・NPOセミナーは20団体。（見込み） ・創業塾は31名の参加。 ・IT活用講座は20名。（見込み） ・チャレンジショップは10名の参加。 ・ハンドメイド創業塾は21名の参加。 ・ブロックSB/CB交流会は4ブロック（12商工会・3会議所）で開催予定。 ・SB/CB視察研修では、堺市の水野鍛錬所（包丁制作）に視察研修を行きブロック間での広域の交流も行った。 ・SB/CB地域魅力拡大連携支援事業（小規模物産展）では、なんばマルイの地下1階イベントブースにて3日間「ちいき物産一品マーケット」を開催した。各地域（能勢町・豊能町・岬町）より30社の事業所が参加した。 【改善点・課題・今後】 前々年度の課題であった、ブロック間での地域課題の違いや目的意識、交流会参加者の目的のばらつきについては、各連携商工会等と打合せを重ねることで、ブロックごとのニーズに合わせた交流事業として実施することができた。一方で、セミナーや交流会における開催日時の設定、ハイブリッド開催時の満足度向上は引き続き課題である。また、普及啓発事業についても、啓発物の使いやすさや伝えやすさの改善余地が残った。今後は、これらの取組をSB/CB事業の発掘、ソーシャルマーケティングによる経営改善、事業連携、地域活性化・まちづくりへと確実ににつなげていくため、事前準備と事後フォローを一層充実させ、各事業のテーマや目的が明確に伝わる形で推進していく。							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施し、SB/CBの基礎理解、相談対応の視点、支援手法等について知識と支援スキルの向上を図る。 各商工会等と連携して、広域でSB/CB創出支援セミナー、ブロックSB/CB交流会およびNPO育成セミナーを開催し、社会課題解決を目的とした事業の発掘・創出と、事業性・社会性の両立に向けた経営力強化を支援する。 また、創業塾（創業塾・ハンドメイド創業塾）を通じてSB/CB特にCB（コミュニティビジネス：地域課題をビジネスの手法を用いて解決する）の創出を促進し、IT活用講座により経営実務のレベルアップを図るとともに、チャレンジショップにより創業塾修了生等の起業準備や販路開拓を支援する。 さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の連携促進を目的に、ブロックSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えた学びの機会としてSB/CB視察研修を実施する。 SB/CB事業者向けの交流会・セミナーについては、テーマを整理し、社会課題の分野（セクション）ごとの交流や、課題解決に向けたビジネスプラン構築に資する内容を実施することで、中小企業に加え、NPO等の各種団体との連携促進を図る。 また、岬町、能勢町、豊能町の事業所を対象に大阪市内で物販の機会を設け、物販を通じて地域資源の魅力を発信し、地域活性化につなげる。実施手法については、すべての事業において対面・集合型を基本としつつ、必要に応じてオンライン手法や、オンラインと集合型を併用したハイブリッド方式により実施し、参加しやすさと学習効果の向上を図る。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒							
		674	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	20,200	円 ×	22	×	1.00	=	444,400	円
	②	40,400	円 ×	50	×	1.00	=	2,020,000	円
	③	50,500	円 ×	48	×	1.00	=	2,424,000	円
	④	20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円
	⑤	40,400	円 ×	30	×	1.60	=	1,939,200	円
	⑥	101,000	円 ×	10	×	1.00	=	1,010,000	円
	⑦	101,000	円 ×	20	×	1.00	=	2,020,000	円
	⑧	40,400	円 ×	320	×	1.00	=	12,928,000	円
	⑨	40,400	円 ×	100	×	1.00	=	4,040,000	円
	⑩	20,200	円 ×	20	×	1.20	=	484,800	円
	⑪	200,000	円 ×	29	×	1.00	=	5,800,000	円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
		合計		669		(小計)		33,514,400	円
					計		33,514,400	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）	③推進職員研修 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @50,500 ⑧SB/CB事業連携促進事業 ⑨ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,400 ⑪SB/CB地域魅力拡大連携支援事業 大阪市内で物販を通じ、地域資源の魅力を発信する小規模物産展 @200,000								

算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等	
	②受益者負担		円	負担金の積算	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	33,514,400	円	×	1.00	= 33,514,400 円 (円)
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	大阪府商工会連合会	26,249,700 円	228	SB/CB支援セミナー @10, 100
		柏原市商工会	191,900 円	17	
		河内長野市商工会	212,100 円	18	ブロックSB/CB交流会 @20, 200
		藤井寺市商工会	191,900 円	17	
		摂津市商工会	454,500 円	40	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体 @20, 200
		富田林商工会	808,000 円	40	
		島本町商工会	252,500 円	20	協力団体 @10, 100
		羽曳野市商工会	20,200 円	1	
		阪南市商工会	656,500 円	40	SB/CB視察研修 （交流参加企業、SB/CB事業所） @20, 200
		岬町商工会	992,700 円	34	
		能勢町商工会	852,500 円	30	（受入れSB/CB事業所） @40, 400
		大阪狹山市商工会	191,900 円	17	
		四條畷市商工会	151,500 円	15	
		泉南市商工会	363,600 円	28	
		豊能町商工会	611,900 円	24	
		熊取町商工会	151,500 円	15	
		守口門真商工会議所	151,500 円	15	
		北大阪商工会議所	151,500 円	15	
		池田商工会議所	252,500 円	20	
		豊中商工会議所	505,000 円	25	
		大東商工会議所	101,000 円	10	

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	①SB/CB創出支援セミナー 本会または各商工会より案内 【2024年度】53社 【2025年度】22社（見込み）		
		22 社			
	支援対象企業の変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	②SB/CB事業者交流会 本会または各商工会より案内 【2024年度】50社 【2025年度】50社（見込み）		
		50 社			
	支援対象企業の変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70 %
事業の目標④	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	③SB/CB推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2024年度】47人 【2025年度】48人（見込み）		
		48 人			
	支援対象企業の変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70 %
事業の目標⑥	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	④NPO育成セミナー 本会より各商工会等に案内 【2024年度】14団体 【2025年度】20団体（見込み）		
		20 社			
	支援対象企業の変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70 %
事業の目標⑧	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	⑤創業塾（6回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2024年度】26人 【2025年度】31人		
		30 社			
	支援対象企業の変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70 %
事業の目標⑩	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業 の目 標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		⑥チャレンジショップ 本会より各商工会等に案内 【2024年度】9人 【2025年度】10人		
		10	社			
	支援対象企業の 変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の目 標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		⑦IT活用講座 本会より各商工会等に案内 【2024年度】18社 【2025年度】20社（見込み）		
		20	社			
	支援対象企業の 変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の目 標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		⑧SB/CB事業連携促進事業 本会または各商工会より案内 【2024年度】330社 【2025年度】325社（見込み）		
		325	社			
	支援対象企業の 変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の目 標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		⑨ブロックSB/CB交流会 本会または各商工会より案内 【2024年度】96社 【2025年度】99社（見込み）		
		100	社			
	支援対象企業の 変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の目 標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		⑩ハンドメイドセミナー（2回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2024年度】23人 【2025年度】21人		
		20	社			
	支援対象企業の 変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の目 標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		⑪SB/CB地域魅力拡大連携支援事業（小規模物産展） 本会より各商工会に案内 【2024年度新規】21社 【2025年度】30社		
		29	社			
	支援対象企業の 変化	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				